

# 令和3年度「教職員の働き方改革に係る意識等調査」の結果について【データ編】

## 1 調査方法等

### (1) 調査時期

令和3年7月現在の状況

### (2) 調査対象校

県内の公立小学校35校、中学校15校、高等学校15校、特別支援学校5校を抽出し、合計70校で実施。

### (3) 調査対象教職員

調査対象校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、講師（フルタイム勤務職員全員：有効回答数2,172名、このうち管理職を除いた回答数は2,029名）

### (4) 調査の実施方法

各学校から県教育委員会へ、Web入力により直接回答する。

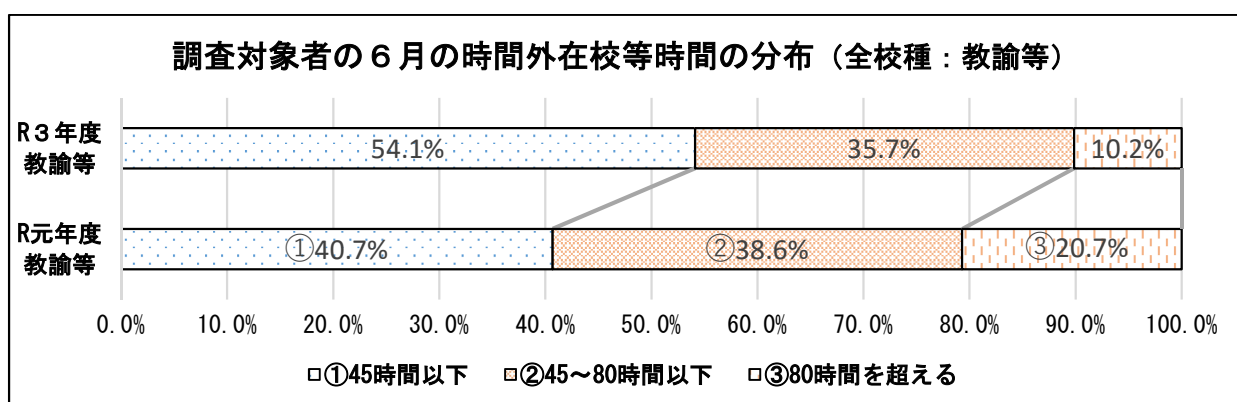
### (5) 調査対象教職員（教諭等（※1））の時間外在校等時間（※2）

今回の「意識等調査」対象者（教諭等）の今年度6月の時間外在校等時間の分布は、45時間以下の者が54.1%、45時間を超え80時間以下の者が35.7%、80時間を超える者が10.2%だった。

※1 調査対象教職員から管理職を除いた者

※2 今年度6月に実施した県内公立学校全校種を対象とした「教員等の出退勤時刻実態調査」による教諭等の時間外在校等時間の分布は、45時間以下の者が46.4%、45時間を超え80時間以下の者が38.6%、80時間を超えた者は15.0%であり、抽出校の調査とおおむね同様の分布傾向が見られた。

※3 令和2年6月は調査未実施のため、令和元年度同時期との比較とした。ただし、令和元年度の数値は、自己研鑽等の時間を差し引かない「時間外在校時間」である。



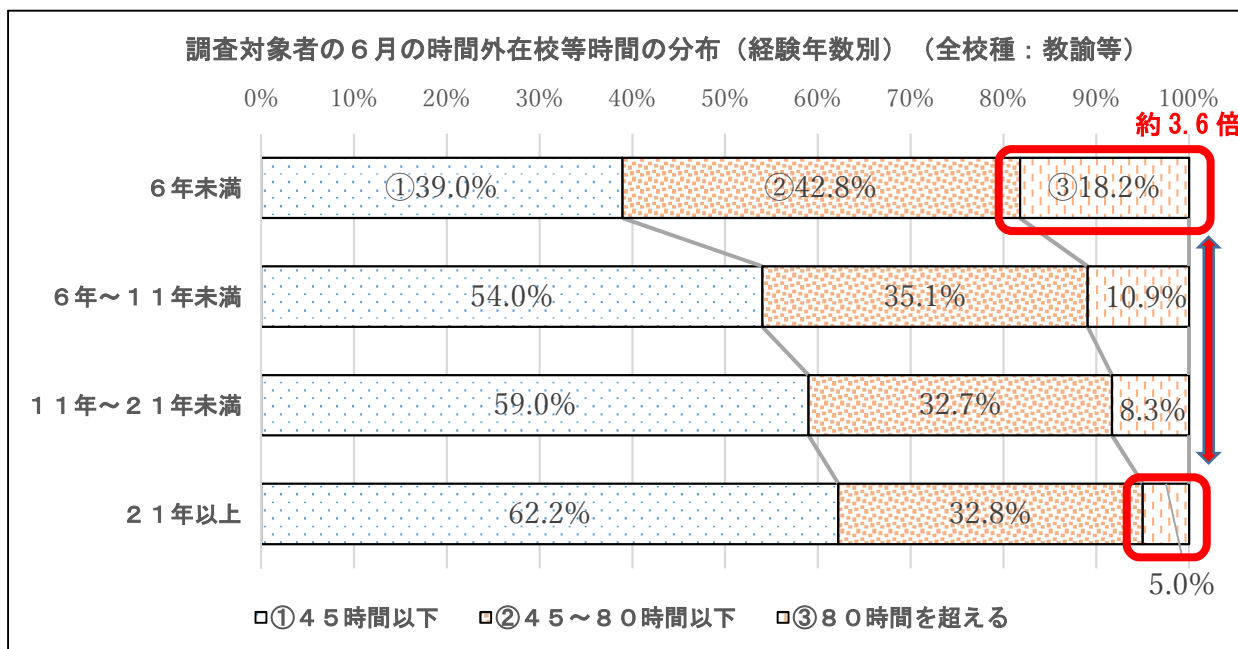
資料1 調査対象者の6月の時間外在校等時間（※3）の分布（全校種：教諭等（※1））

(6) 調査対象教職員の時間外在校等時間（経験年数別）

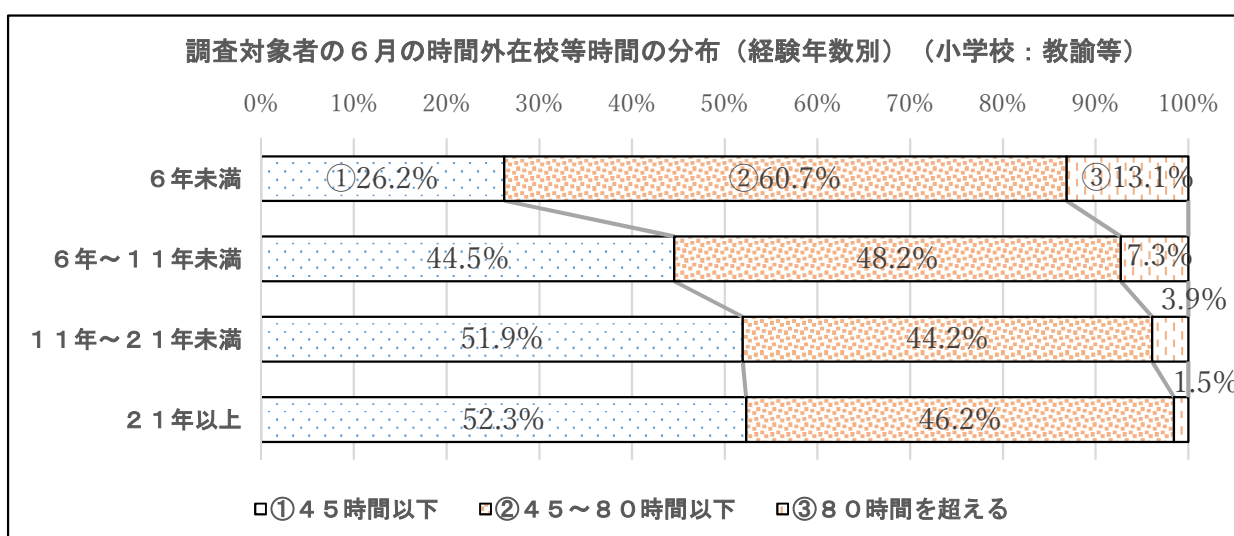
経験年数が6年未満の教諭等は時間外在校等時間が45時間以下の割合は、39.0%であったのに対し、経験年数が増えるごとに45時間以下の割合は増え、経験年数が21年以上の教諭等は62.2%であった。

一方、時間外在校等時間が80時間を超える教諭等の割合は、経験年数が21年以上の教諭等は5.0%であったのに対し、6年未満の教諭等は18.2%と、約3.6倍となり、経験年数と業務の効率化には大きな相関がある。(資料2)。

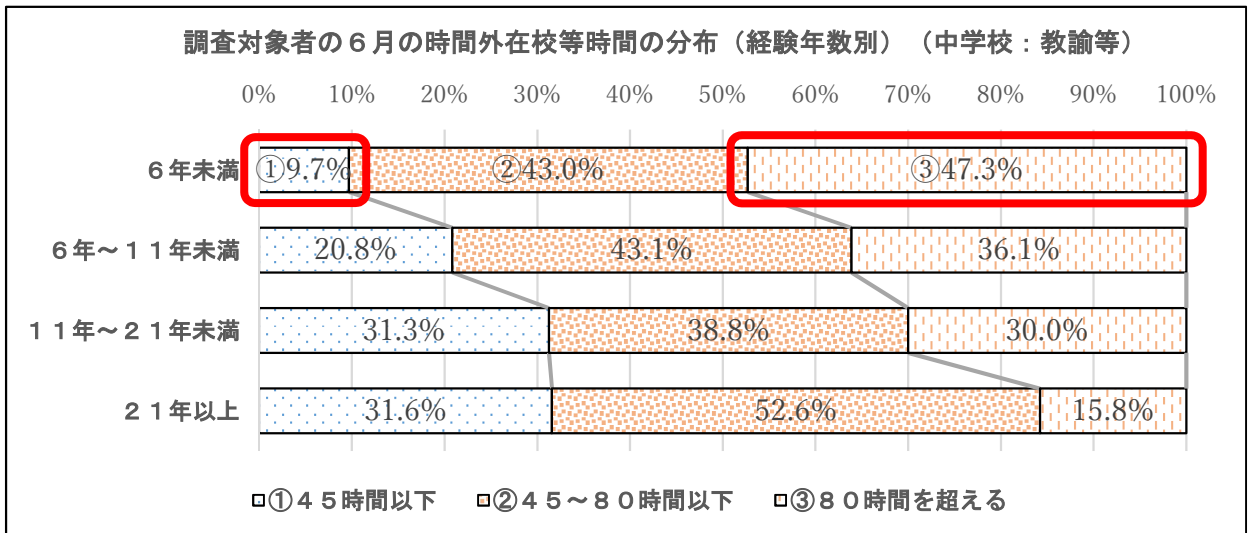
この傾向は、全校種に共通しているが、特に中学校では、6年未満の教諭等のうち、45時間以下は約1割にとどまり、80時間超の割合がおよそ半分である(資料4)。



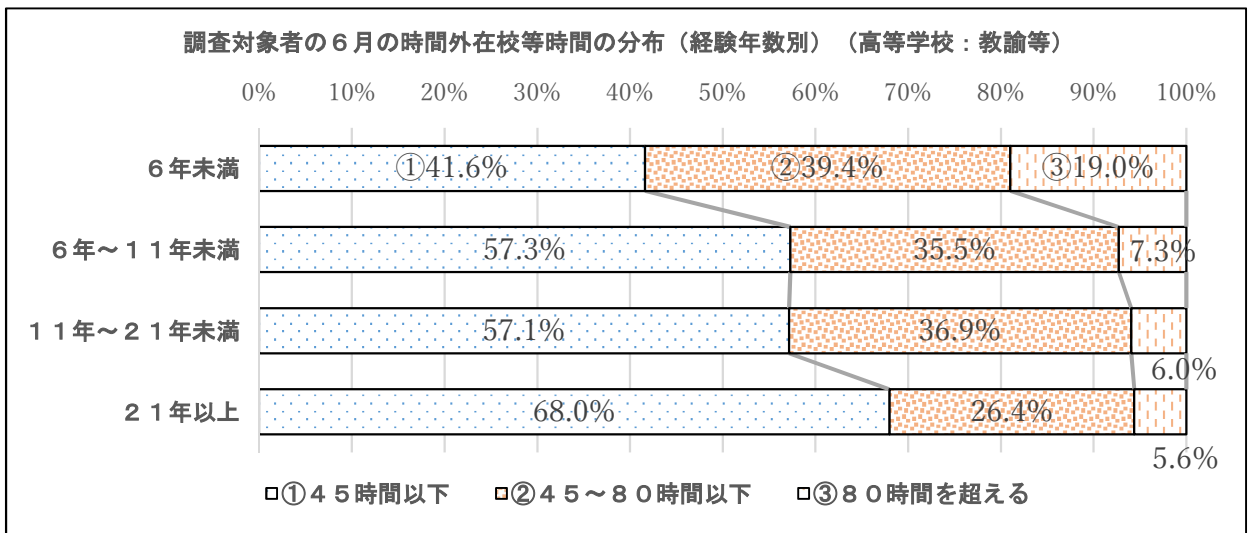
資料2 調査対象者の6月の時間外在校等時間の分布（経験年数別）（全校種：教諭等）



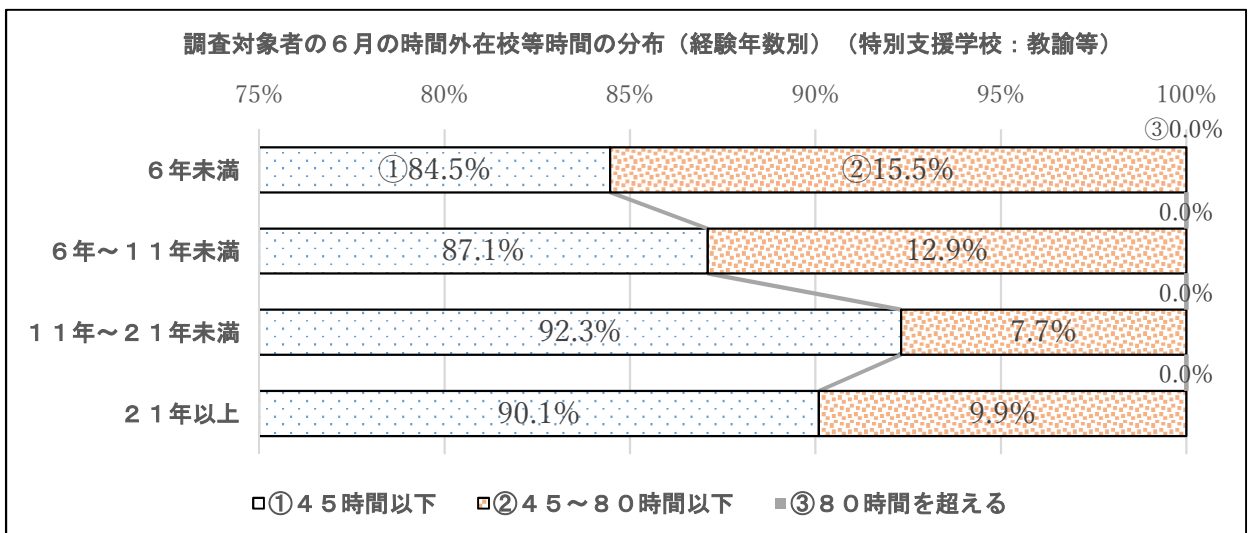
資料3 調査対象者の6月の時間外在校等時間の分布（経験年数別）（小学校：教諭等）



資料4 調査対象者の6月の時間外在校等時間の分布（経験年数別）（中学校：教諭等）



資料5 調査対象者の6月の時間外在校等時間の分布（経験年数別）（高等学校：教諭等）



資料6 調査対象者の6月の時間外在校等時間の分布（経験年数別）（特別支援学校：教諭等）

## 2 調査結果について

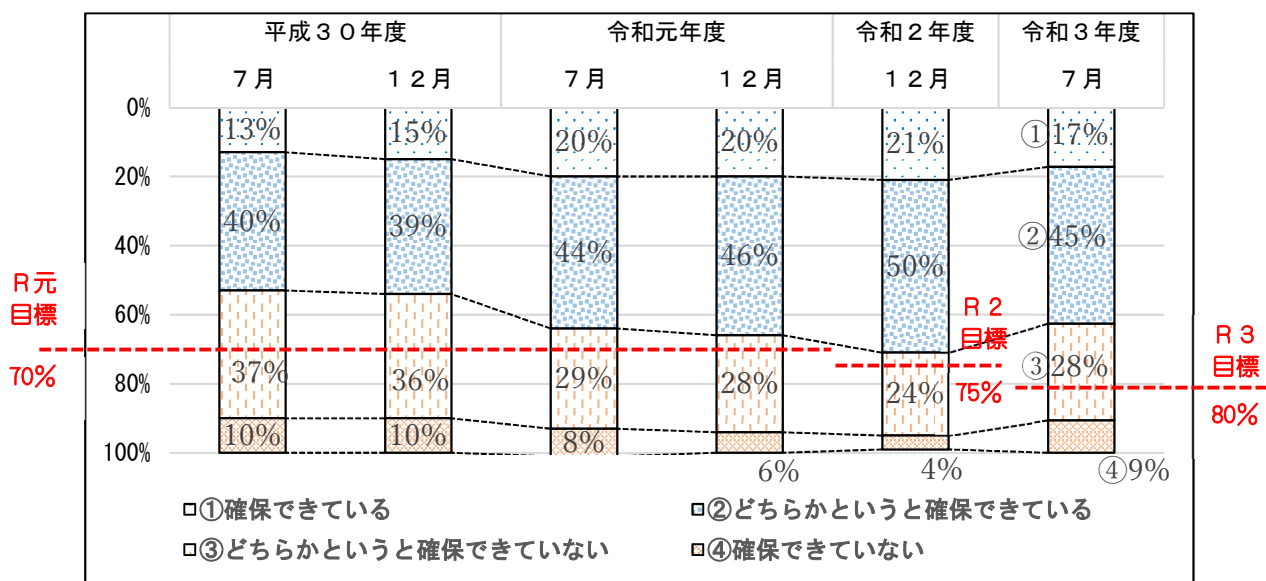
「意識調査」の結果を、時間外在校等時間とクロス集計することで、令和3年3月に改定した「学校における働き方改革推進プラン」（以下、「プラン」という。）に基づく取組の進捗状況について検証している。

（グラフ内数値は小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合がある）

### （1）現在、子供と向き合う時間（※）は十分に確保できていますか。

（※）子供と向き合う時間とは、休み時間や放課後等において、子供たちに補習したり、遊んだり、相談にのったりする時間をいう。

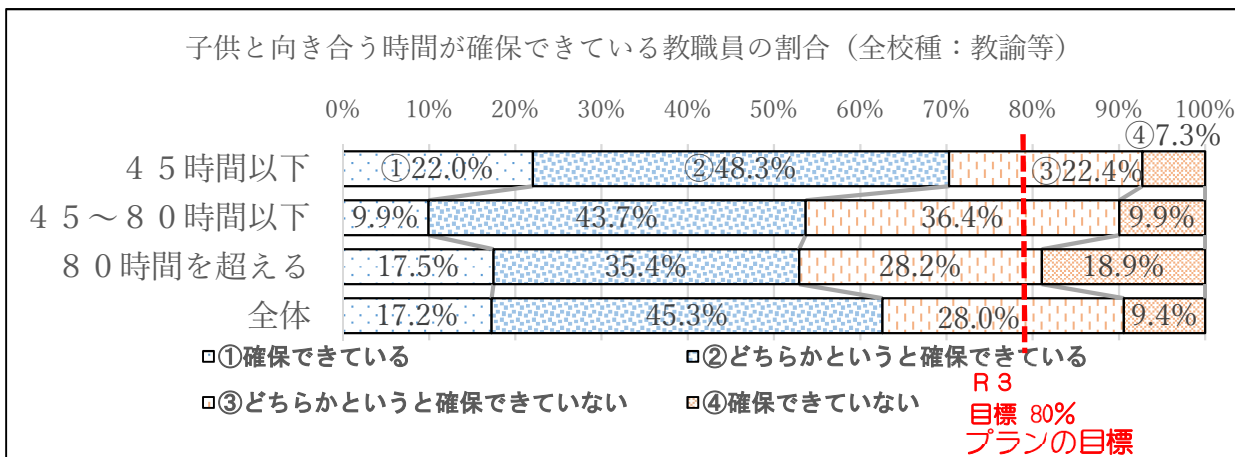
子供と向き合う時間が確保できていると肯定的な回答をした割合は62.5%（約63%）であり、令和2年12月調査の71%から約8ポイント下降した。そのため、「プラン」の令和3年度目標である「80%以上」は達成できていない（資料7）。



資料7 子供と向き合う時間が確保できている教職員の割合（全校種：全職種）

### 【調査結果と時間外在校等時間の関連（教諭等）】

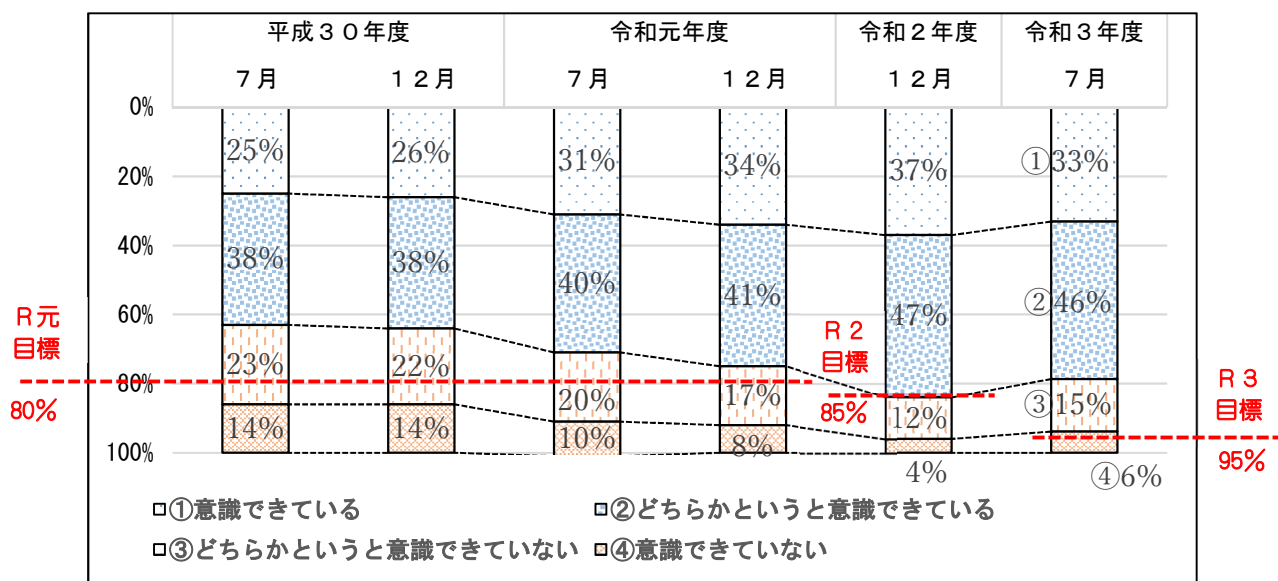
子供と向き合う時間が確保できていると回答した教職員の割合については、前回調査に引き続き、時間外在校等時間が長いことが、必ずしも子供と向き合う時間の確保につながっていないという傾向がみられる（資料8）。



資料8 子供と向き合う時間が確保できている教諭等の割合と時間外在校等時間の関係

(2) 現在、勤務時間を意識して、勤務することができていますか。

勤務時間を意識して勤務することができていると回答した割合は79%であり、令和2年年12月調査の84%から5ポイント下降している。そのため、「プラン」の目標である「95%以上」は達成できていない（資料9）。



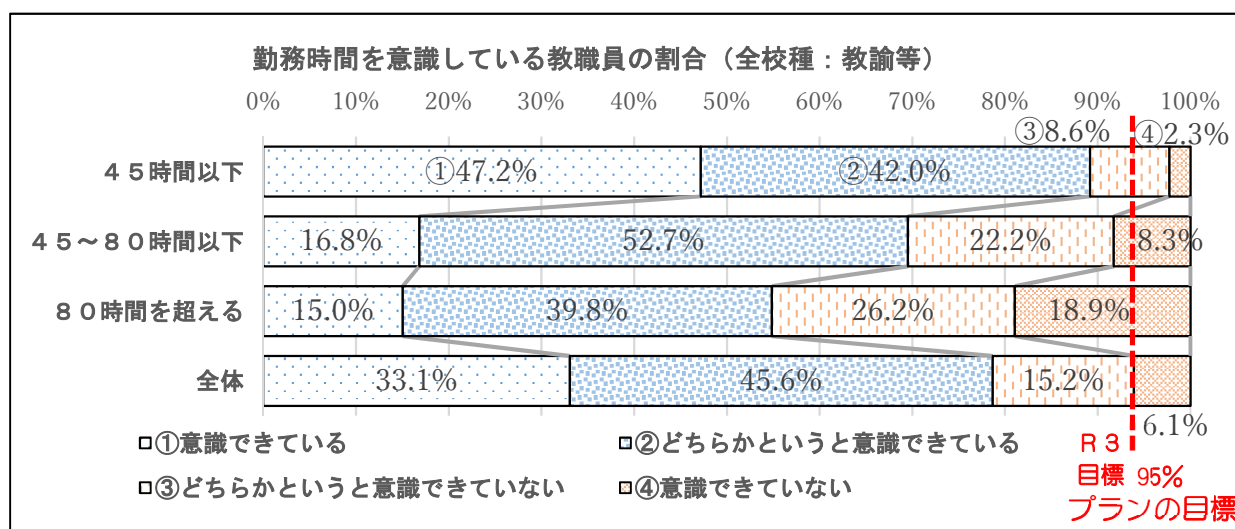
※小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

資料9 勤務時間を意識している教職員の割合（全校種：全職種）

【調査結果と時間外在校等時間の関連（教諭等）】

勤務時間を意識していると回答した教職員の割合について、時間外在校等時間が45時間以下の教諭等は、約89%（前回90%）でプランの目標数値（95%）に近づきつつあるが、45～80時間以下の教諭等は約70%（前回75%）、80時間を超える教諭等は約55%（前回65%）にとどまっている。

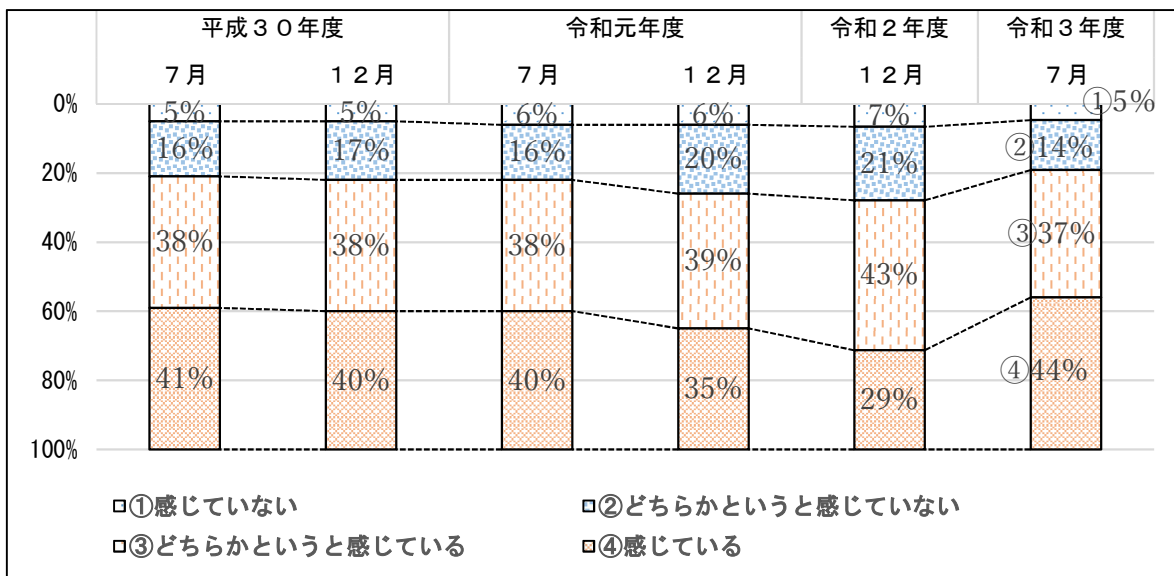
前回調査に引き続き、勤務時間に対する意識が時間外在校等時間の長短に影響を与えている傾向がみられる（資料10）。



資料10 勤務時間を意識している教諭等の割合と時間外在校等時間の関係

(3) 現在、業務に「多忙感」を感じていますか。

業務に「多忙感」を感じている教職員の割合は81%であり、令和2年12月調査の72%から9ポイント増加しており、改善には至っていない(資料11)。

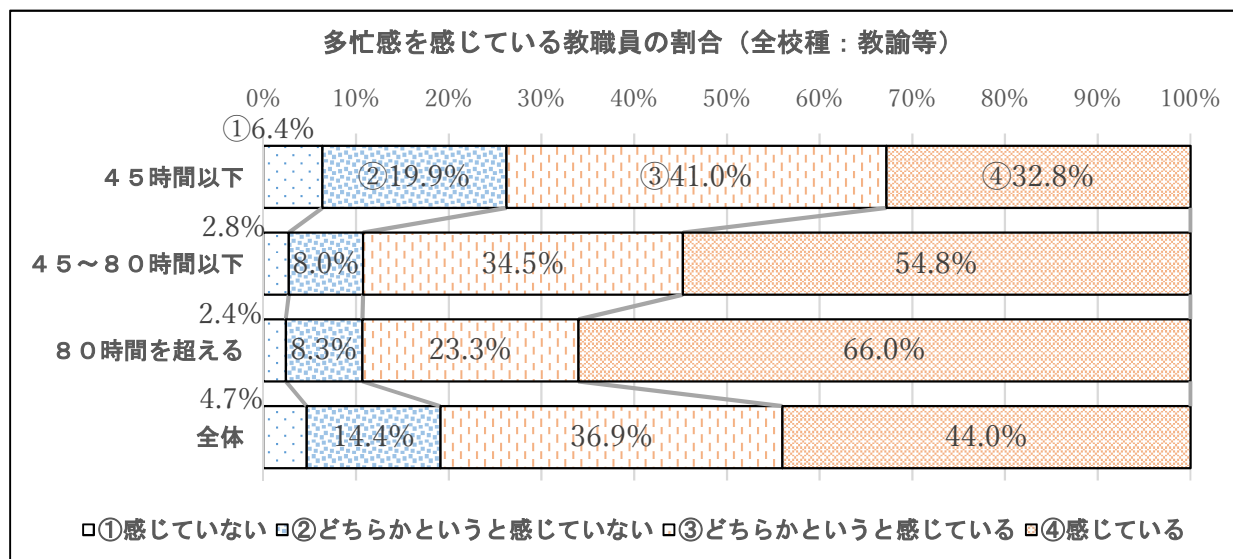


資料11 業務に多忙感を感じている教職員の割合(全校種:全職種)

【調査結果と時間外在校等時間の関連(教諭等)】

多忙感を感じていると回答した教職員の割合について、時間外在校等時間が45時間以下の教諭等は約74%(前回69%)、45~80時間以下の教諭等は約89%(前回78%)、80時間を超える教諭等は約89%(前回80%)となっている。

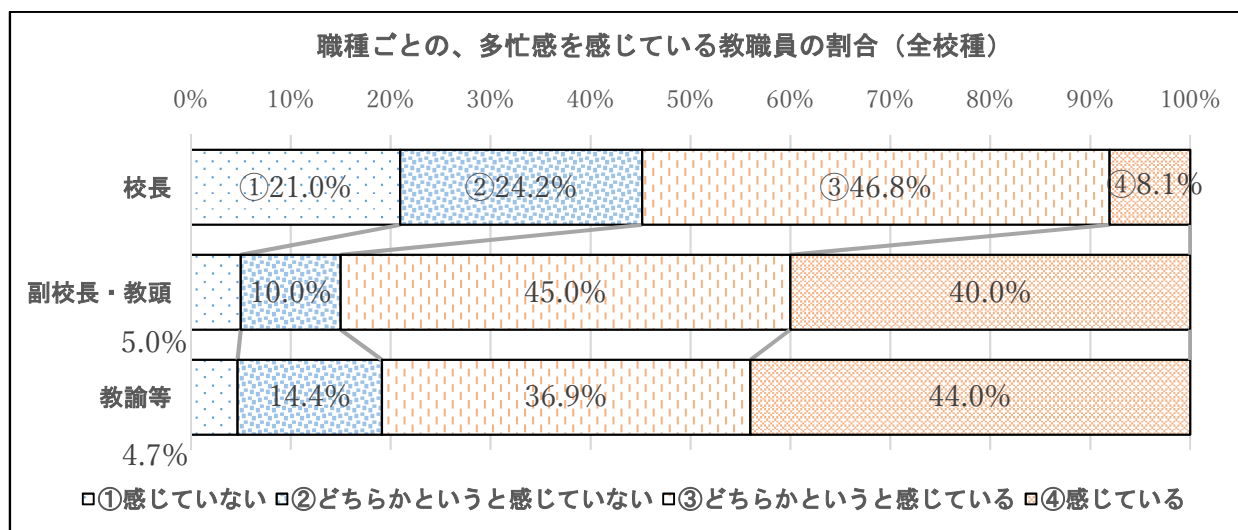
前回調査に引き続き、時間外在校等時間が長いことが、多忙感を感じている割合に影響を与えている傾向がみられる(資料12)。



資料12 業務に多忙感を感じている教諭等の割合と時間外在校等時間の関係

### 【職種と多忙感の関連（職種別）】

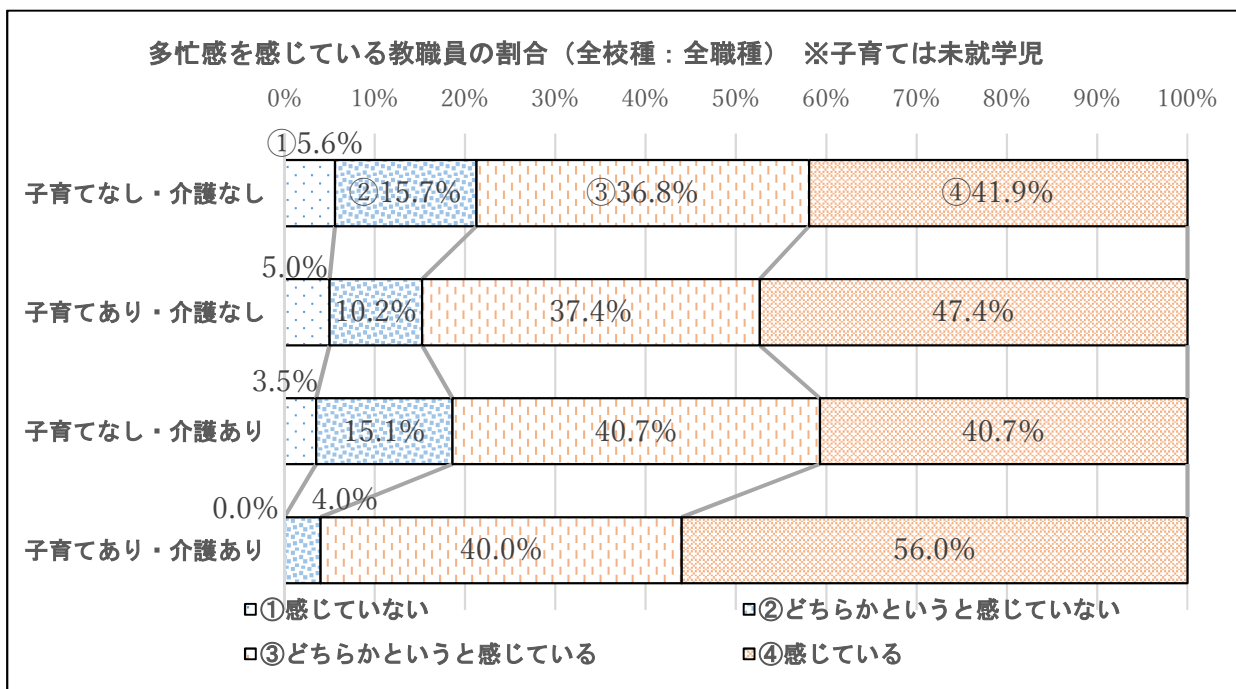
多忙感を感じていると回答した割合については、副校長・教頭が約85%、教諭等が約81%、校長が約55%となっており、副校長・教頭、教諭等ともに、負担感が大きい状況となっている（資料13）。



資料13 職種と、多忙感を感じている割合の関係（全校種）

### 【子育て・介護の有無と多忙感の関連】

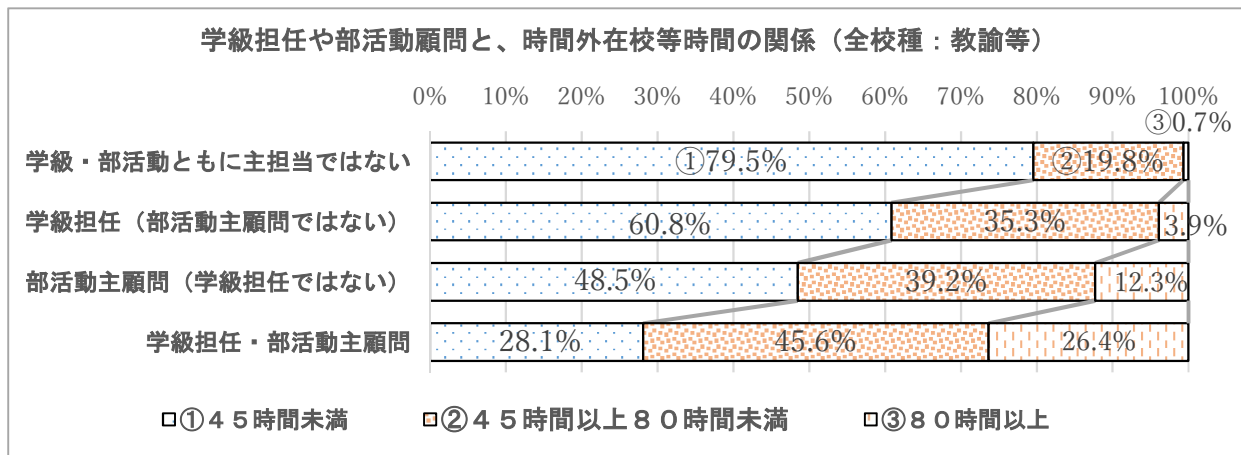
多忙感を感じていると回答した割合については、子育てと介護を同時に行っている教職員の約96%、どちらかの役割を担っている場合でも80%以上が負担感を感じている（資料14）。



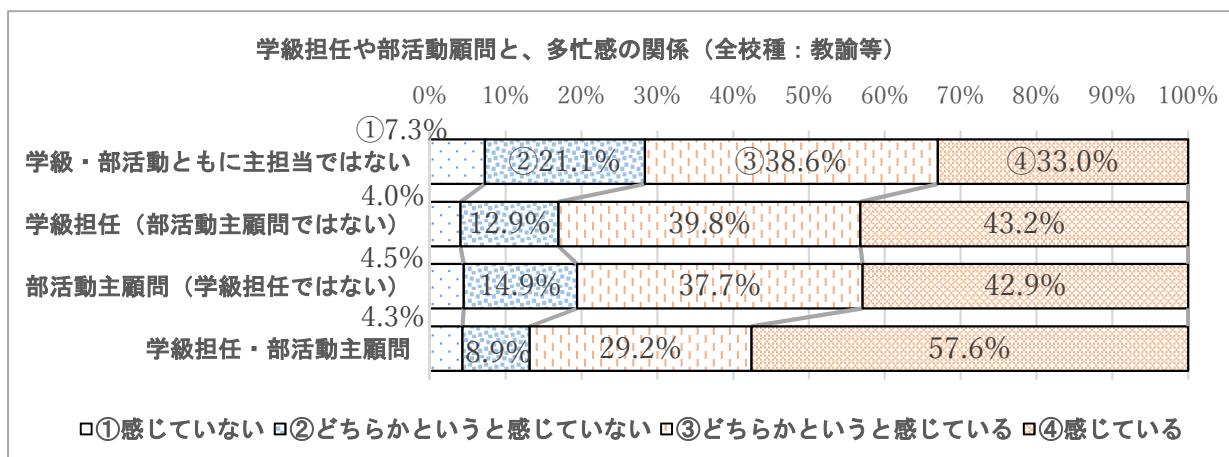
資料14 子育て・介護の有無と、多忙感を感じている割合の関係（全校種：全職種）

**【学級担任・部活動主顧問と、時間外在校等時間や多忙感の関連】**

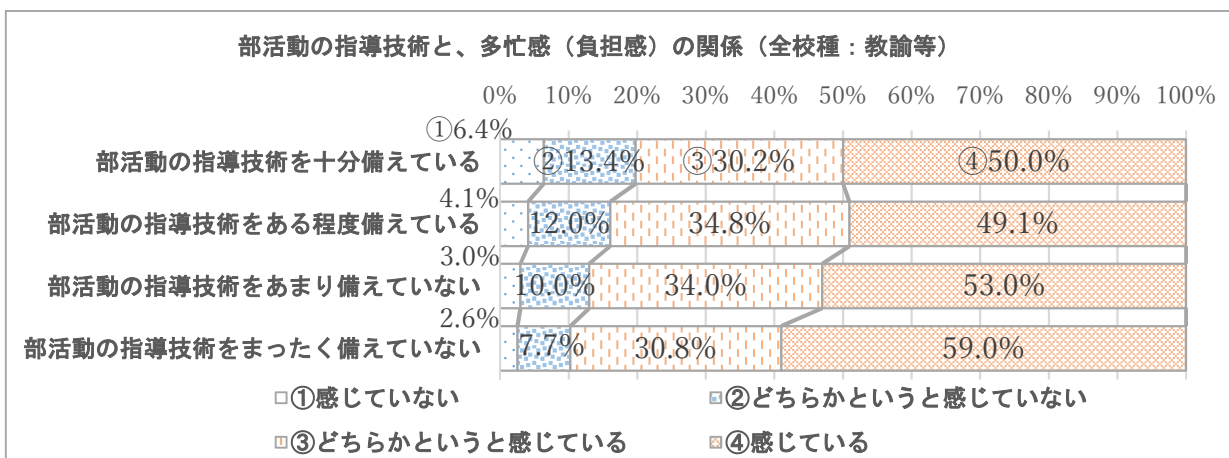
学級と部活動の両方で主担当をしている場合は、約72%が時間外在校等時間45時間を超えており、4人に1人は80時間を超えている(資料15)。部活動の主顧問と学級担任のうち、どちらかを担当している場合には、担当していない場合に比べて、多忙感を感じている割合が約9ポイント以上多い(資料16)。部活動の指導技術と、多忙感(負担感)にも相関がみられる(資料17)。



資料15 学級担任や部活動顧問と、時間外在校等時間の関係(全校種:教諭等)



資料16 学級担任や部活動顧問と、多忙感の関係(全校種:教諭等)



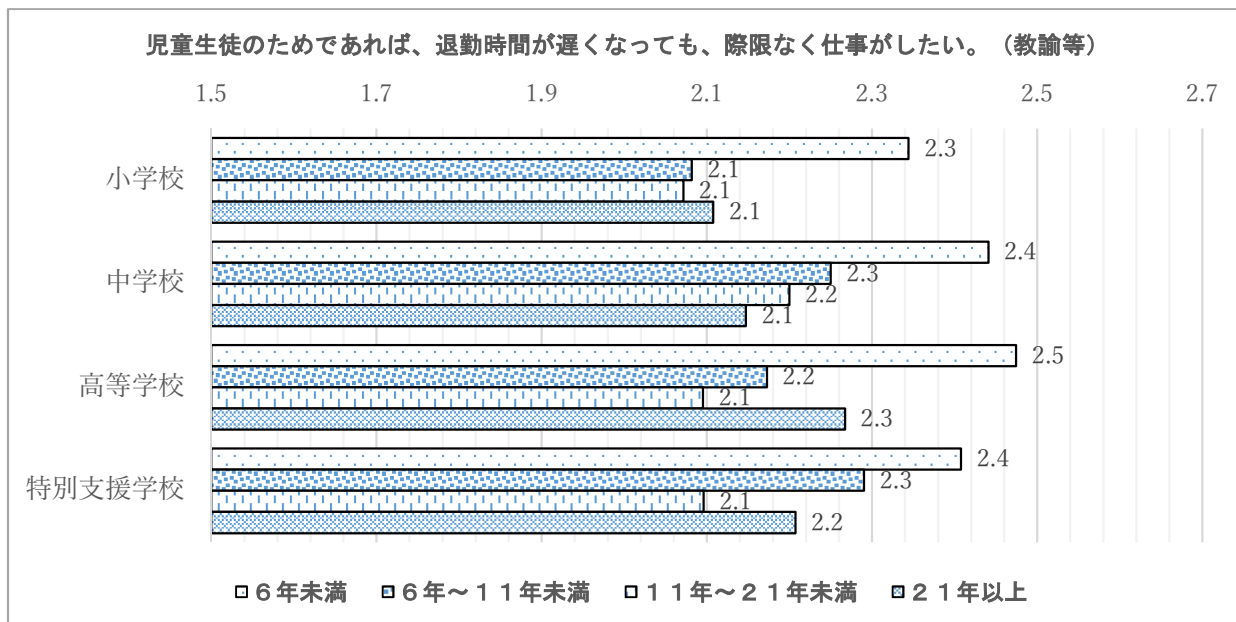
資料17 部活動の指導技術と、多忙感(負担感)の関係(全校種:教諭等)



(4) 児童生徒のためであれば、退勤時間が遅くなっても、際限なく仕事がしたいですか。

児童生徒のためであれば、際限なく仕事がしたいと回答した割合は、全ての校種で6年目未満の職員が多い（資料18：下記の1～4を選択して回答）。

1：あてはまらない 2：あまりあてはまらない 3：ややあてはまる 4：あてはまる

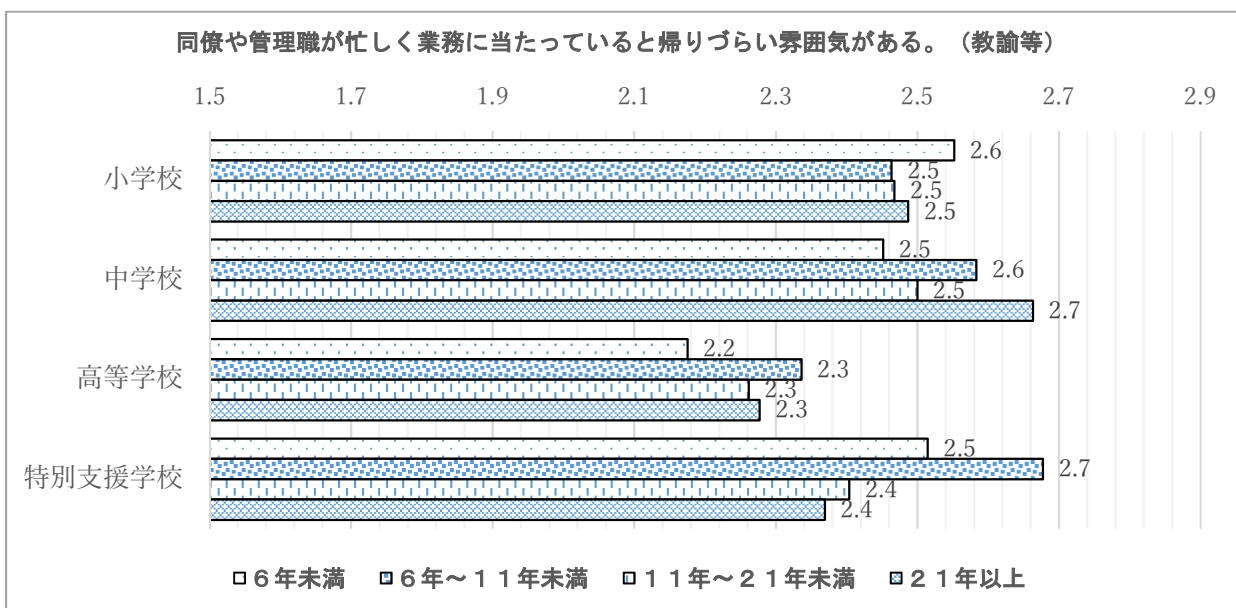


資料18 退勤時間に関する意識（全校種：教諭等）

(5) 同僚や管理職が忙しく業務に当たっていると、帰りづらい雰囲気がありますか。

他の職員が忙しそうだと帰りづらいとの回答は、高等学校では少なく、特別支援学校では年齢層によって差がみられる（資料19：下記の1～4を選択して回答）。

1：あてはまらない 2：あまりあてはまらない 3：ややあてはまる 4：あてはまる



資料19 退勤時間に関する意識（全校種：教諭等）

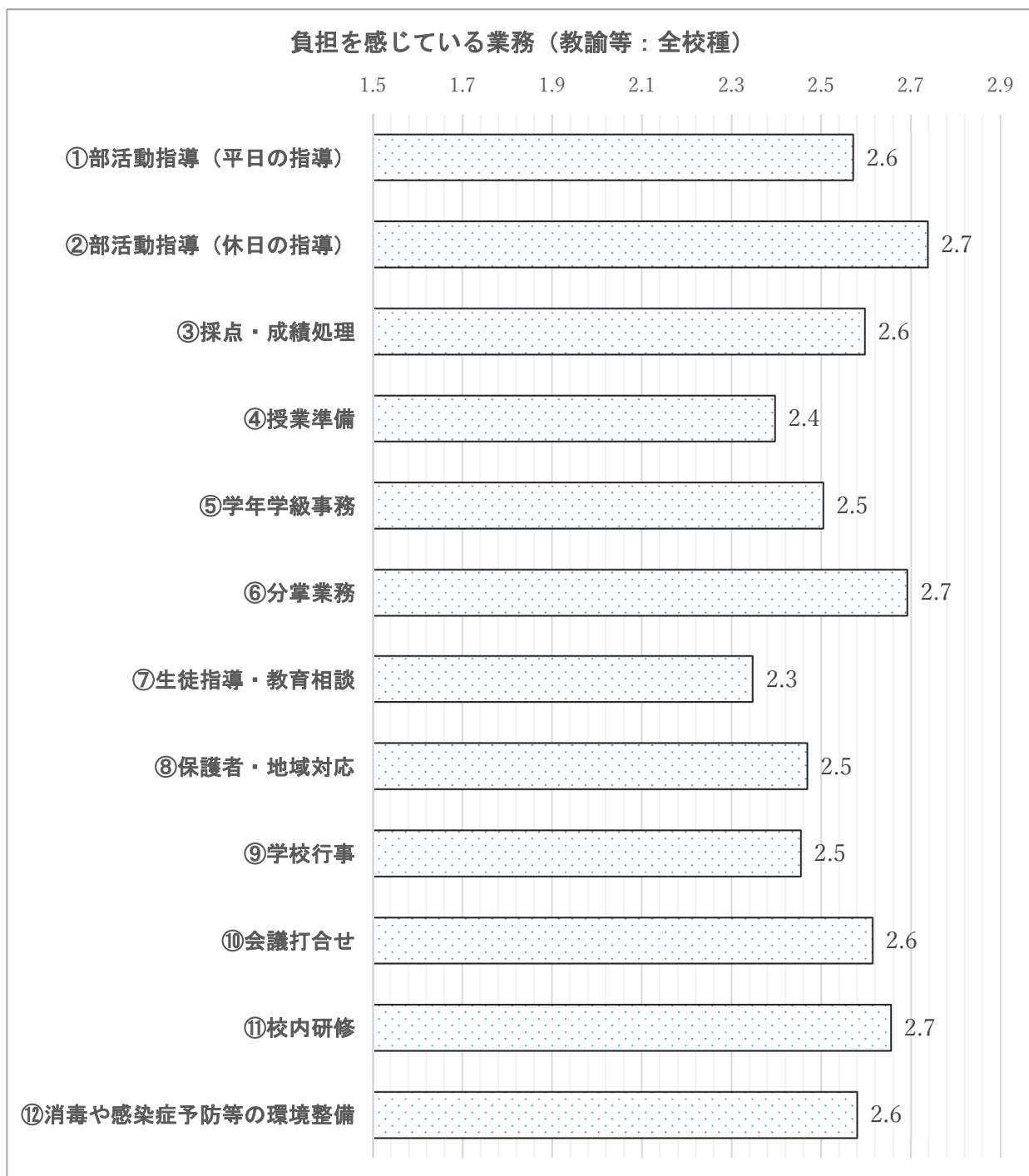
(6-1) それぞれの業務はどの程度の負担を感じますか。

【各業務についての負担度（教諭等）】

以下に示した①から⑫までのそれぞれの業務について、どの程度の負担を感じているかを4段階で回答を求め、その平均値を算出した。

「②部活動指導（休日の指導）」、「⑥校務分掌」、「⑪校内研修」が最も高い（資料20：下記の1～4を選択して回答）。学校種ごとに傾向が異なるため、次ページに詳細を掲載している。

1：全く負担でない    2：あまり負担に感じない    3：少し負担を感じる    4：大いに負担を感じる

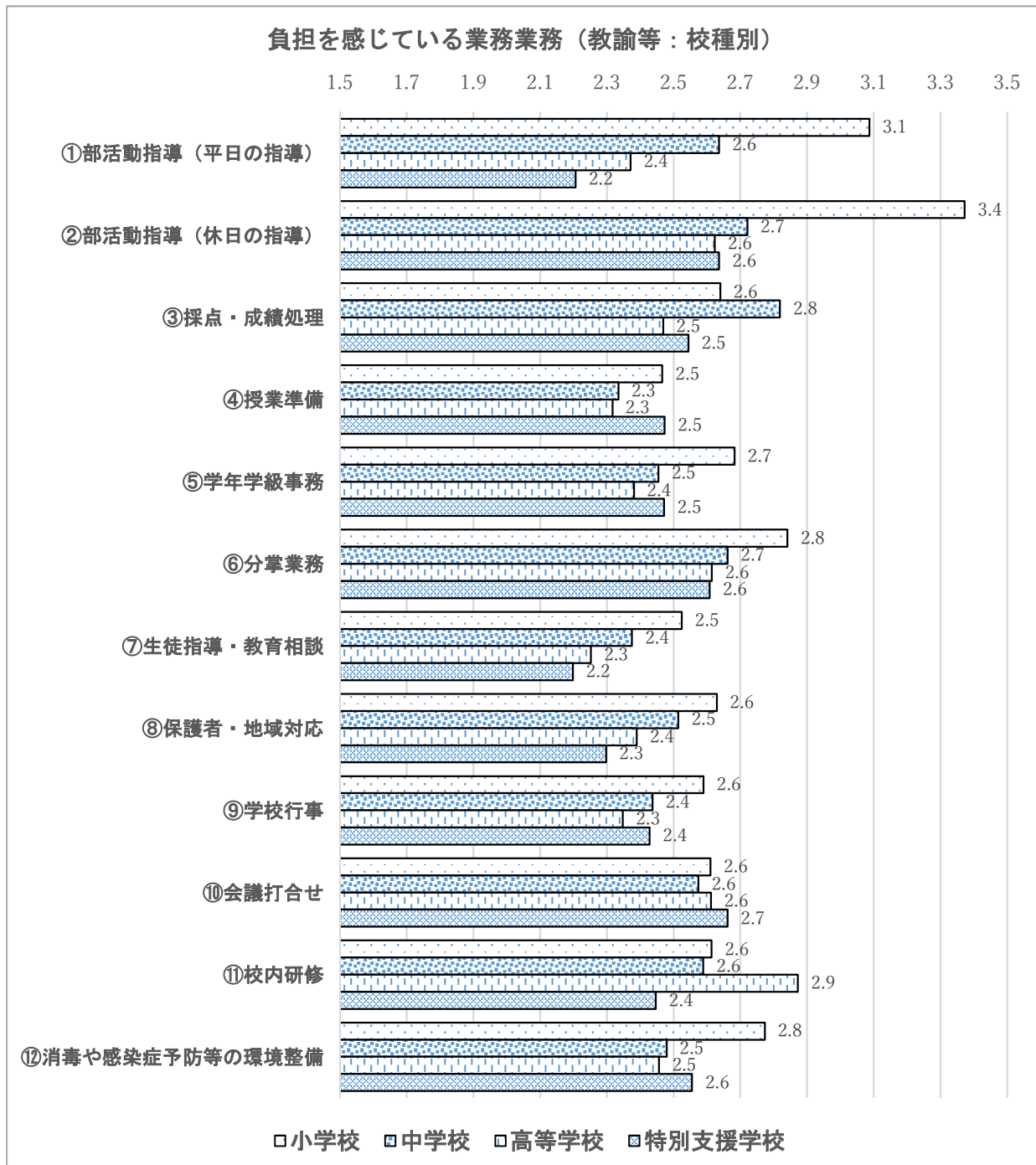


資料20 負担を感じている業務（教諭等：全校種）

### 【各業務についての負担度（教諭等）】

「①部活動指導（平日の指導）」、「②部活動指導（休日の指導）」については、小学校において3以上の高い値を示している。校種ごとに比較すると、小学校では、「⑥分掌業務」、「⑫消毒や感染症予防等の環境整備」、中学校では、部活動指導の他に「③採点・成績処理」、高等学校は「⑪校内研修」、特別支援学校は「④授業準備」、「⑩会議打合せ」、「⑫消毒や感染症予防等の環境整備」に負担感が大きい傾向がある（資料21：下記の1～4を選択して回答）。

1：全く負担でない    2：あまり負担に感じない    3：少し負担に感じる    4：大いに負担に感じる



資料21 負担を感じている業務（教諭等：校種別）

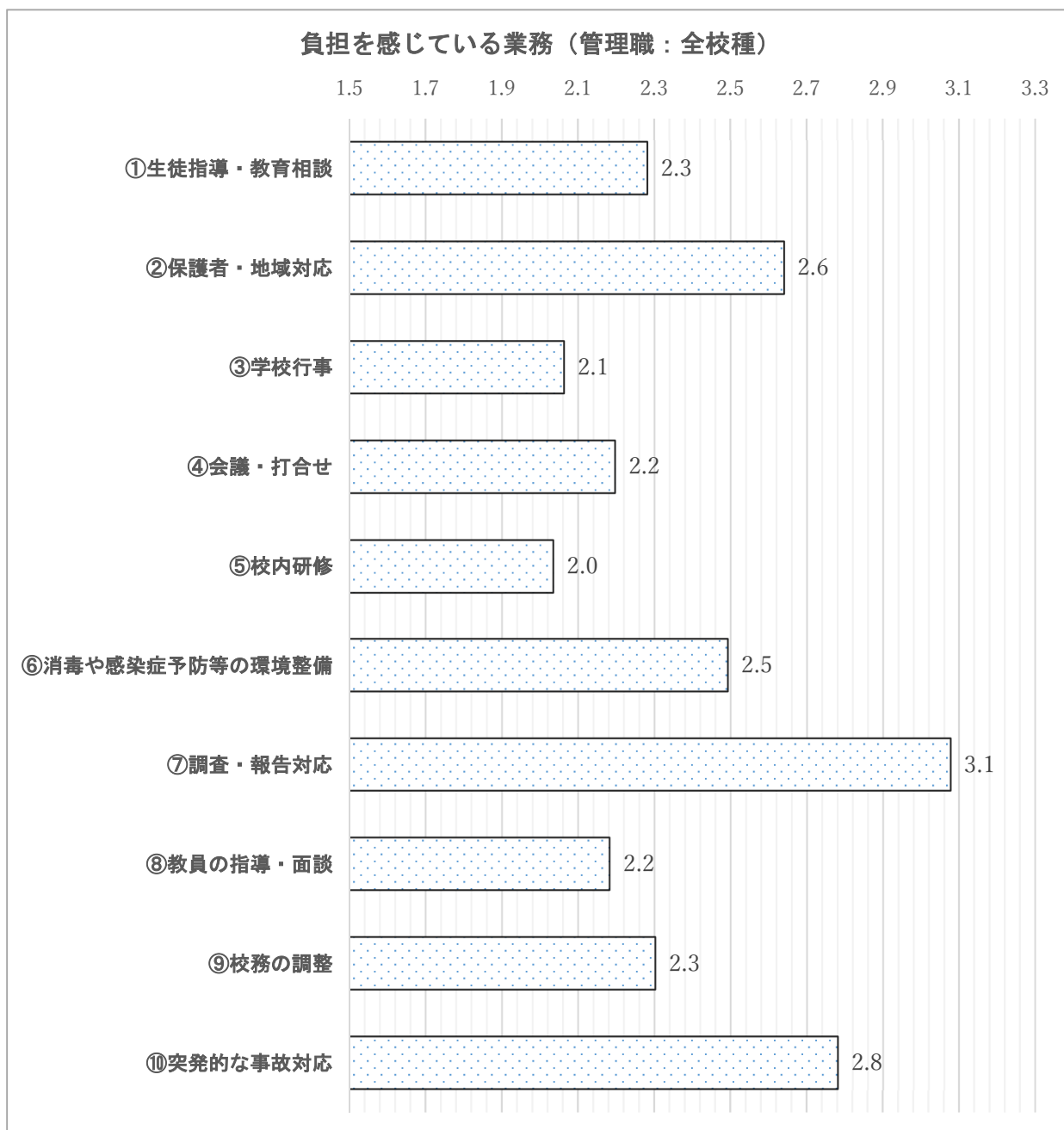
(6-2) それぞれの業務はどの程度の負担を感じますか。

【各業務についての負担度（管理職）】

以下に示した①から⑩までのそれぞれの業務について、どの程度の負担を感じているかを4段階で回答を求め、その平均値を算出した。

「⑦調査・報告対応」、「⑩突発的な事故対応」、「②保護者・地域対応」の負担度が大きい（資料22：下記の1～4を選択して回答）。

1：全く負担でない    2：あまり負担に感じない    3：少し負担を感じる    4：大いに負担を感じる

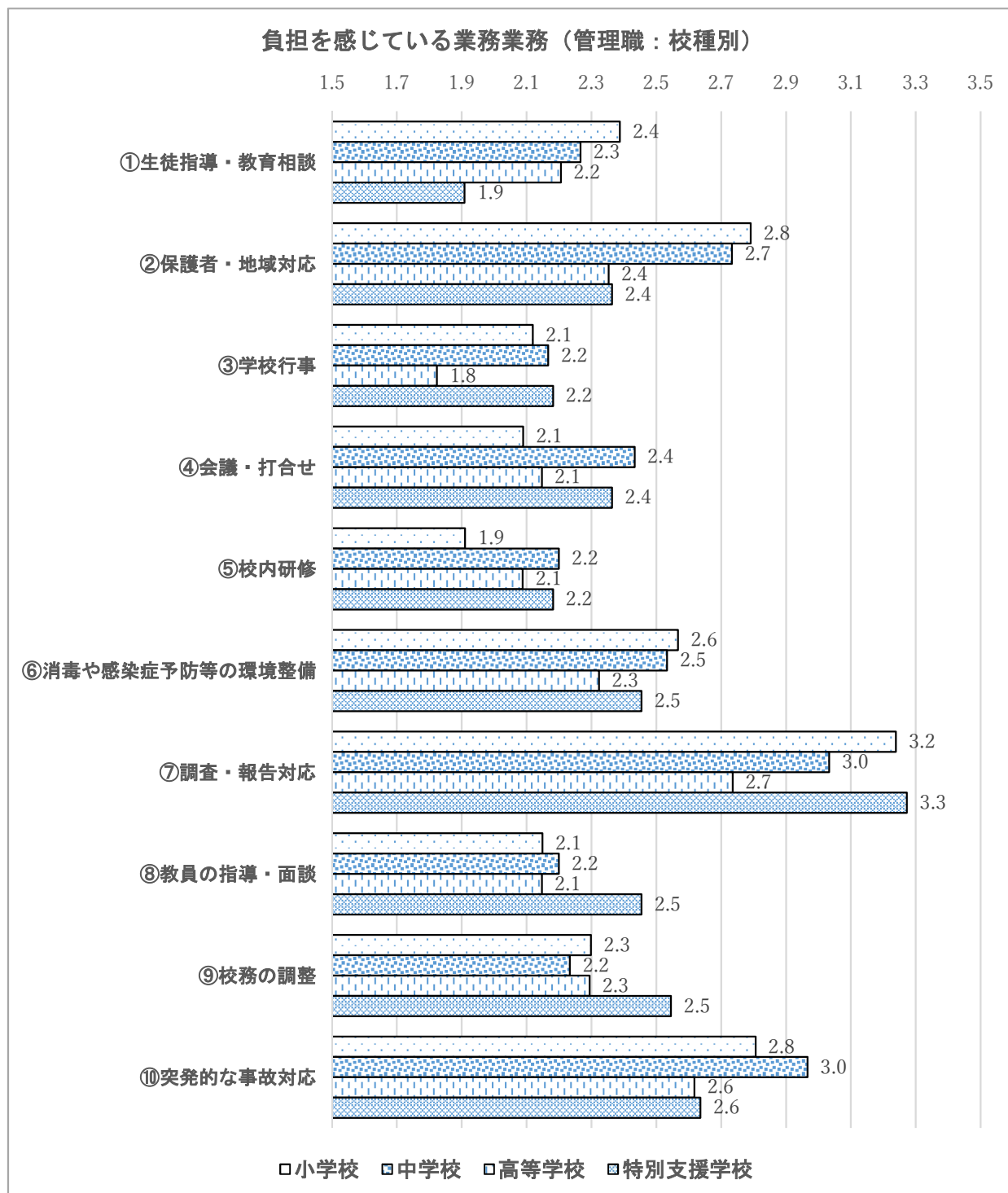


資料22 負担を感じている業務（管理職：全校種）

**【各業務についての負担度（管理職）】**

「⑦調査・報告対応」は全ての学校種で高い。小中学校では、「②保護者・地域対応」、  
「⑩突発的な事故対応」、特別支援学校では「⑨校務の調整」が高い。（資料23：下記の1～4を選択して回答）。

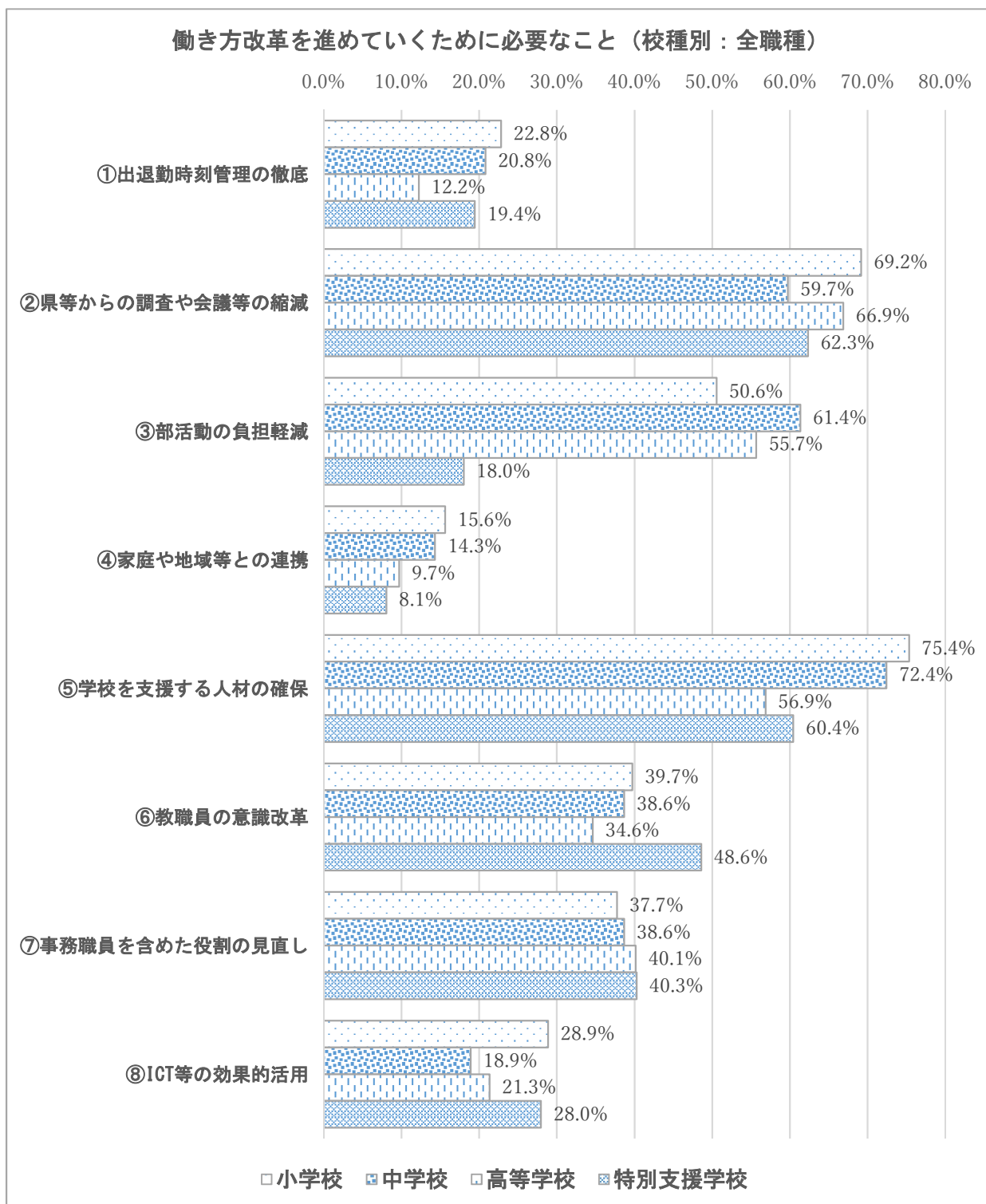
1：全く負担でない    2：あまり負担に感じない    3：少し負担に感じる    4：大いに負担に感じる



資料23 負担を感じている業務（管理職：校種別）

(7) 今後、教職員の働き方改革を進めていくためには、どんなことが必要だと思いますか。  
 (複数回答可：全職種)

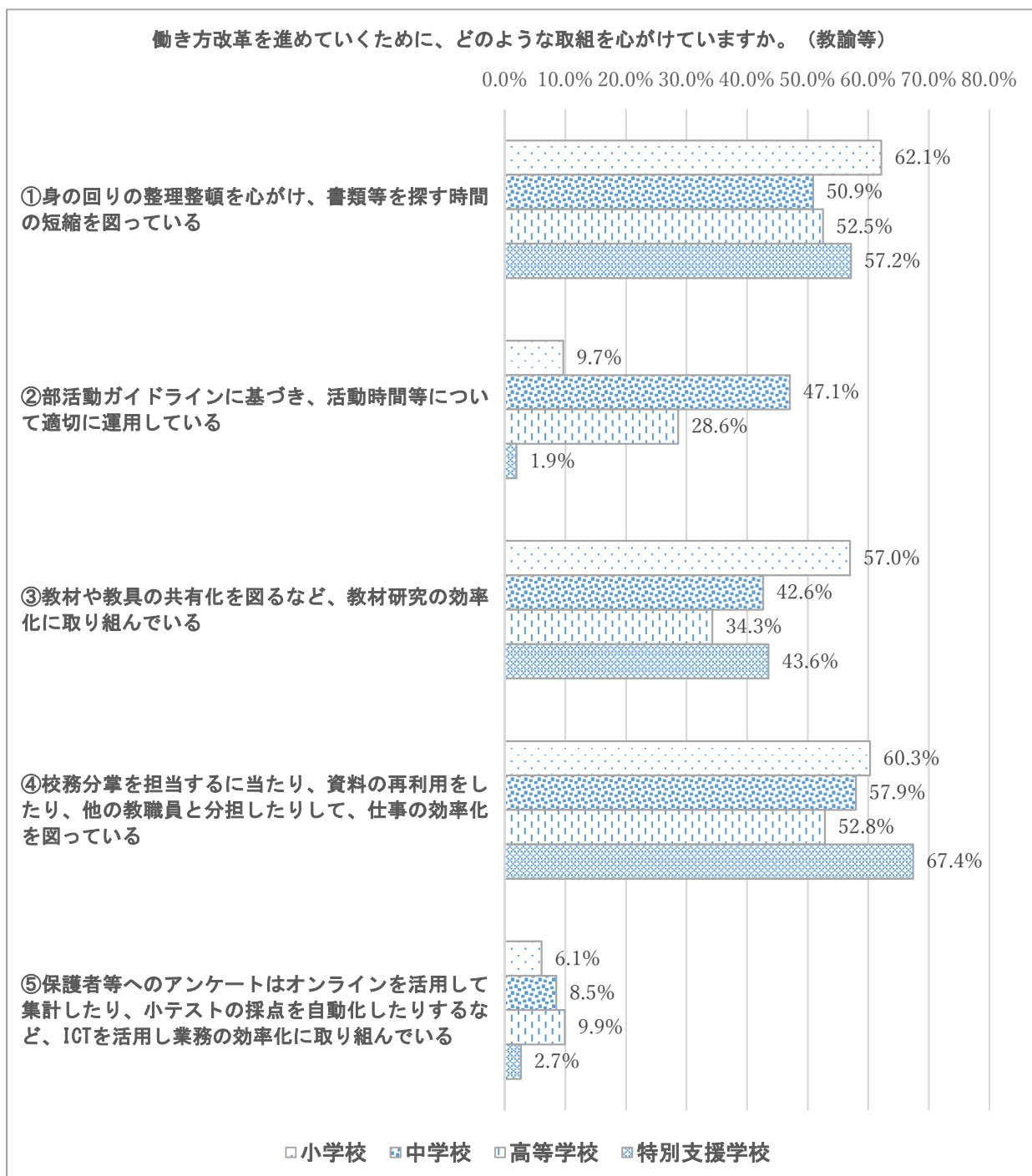
働き方改革を進めていくために必要なこととしては、小中学校では「⑤学校を支援する人材の確保」、中学校では「③部活動の負担軽減」、特別支援学校では「⑥教職員の意識改革」という意見が多い。(資料24)



資料24 働き方改革を進めていくために必要なこと (全校種：全職種)

(8) 教職員の働き方改革を進めていくために、あなたは、どのような取組を心がけていますか。(複数回答可：教諭等のみ調査)

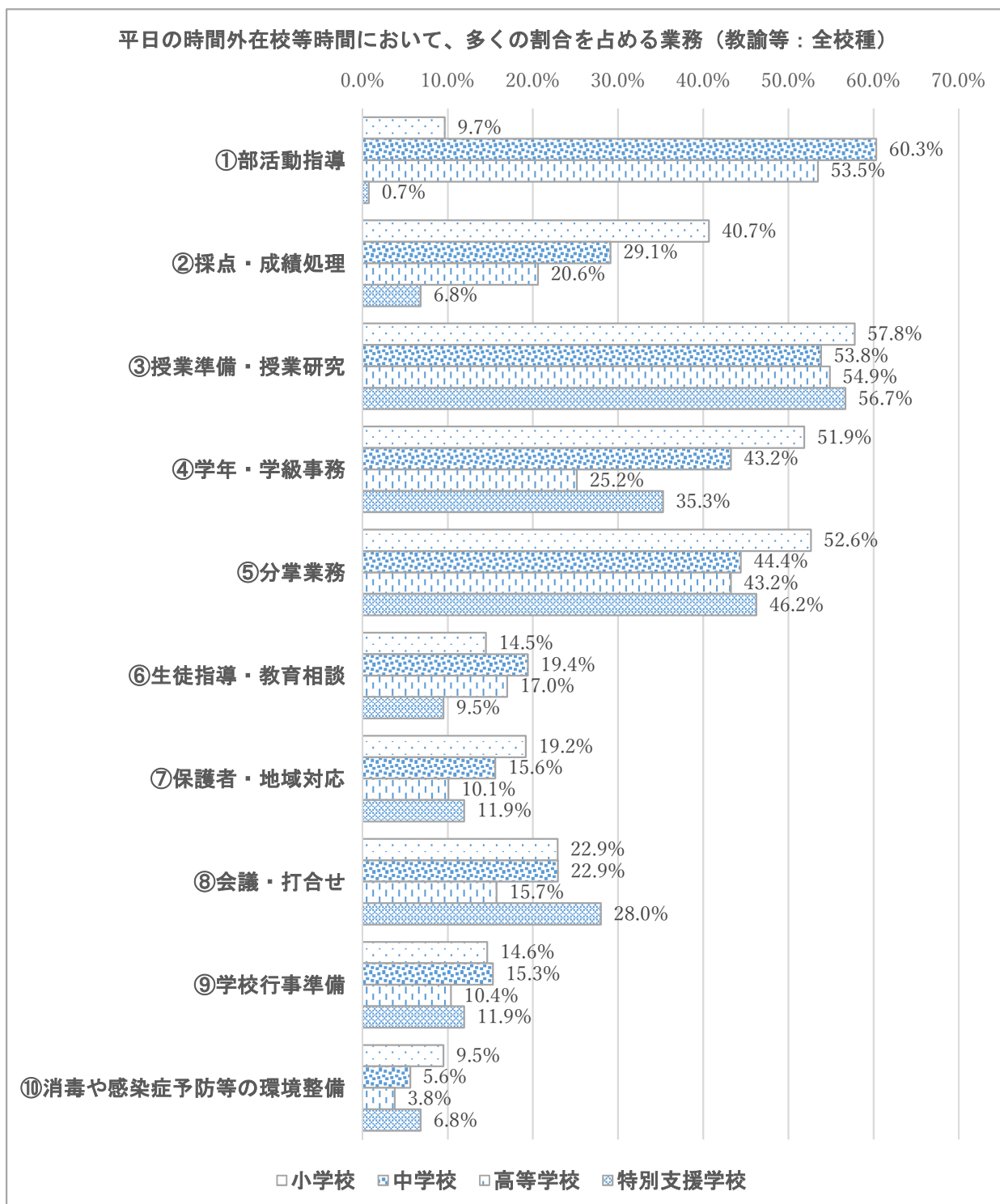
働き方改革を進めるために心がけていることについて、各校種の傾向を比較すると、小学校では「③教材や教具の共有化」、中学校・高校では「②部活動ガイドラインに基づいた活動時間の適切な運用」、特別支援学校では「④資料の再利用や他の教職員との分担による仕事の効率化」が高い。⑤ICTを活用し業務の効率化に取り組んでいる割合は、全ての校種で低い(資料25)。



資料25 心がけている取組(全校種：教諭等)

(9-1) 平日の時間外在校等時間において、多くの割合を占めている業務は何ですか。(多いものを3つ以内：教諭等)

平日の時間外在校等時間において、教諭等にとって多くの割合を占めている業務は、全校種で「③授業準備・授業研究」であった。また、中学校・高等学校では、「①部活動指導」が多い。他に、小中学校では「②採点・成績処理」、特別支援学校では「⑧会議・打合せ」が比較的多い(資料26)。

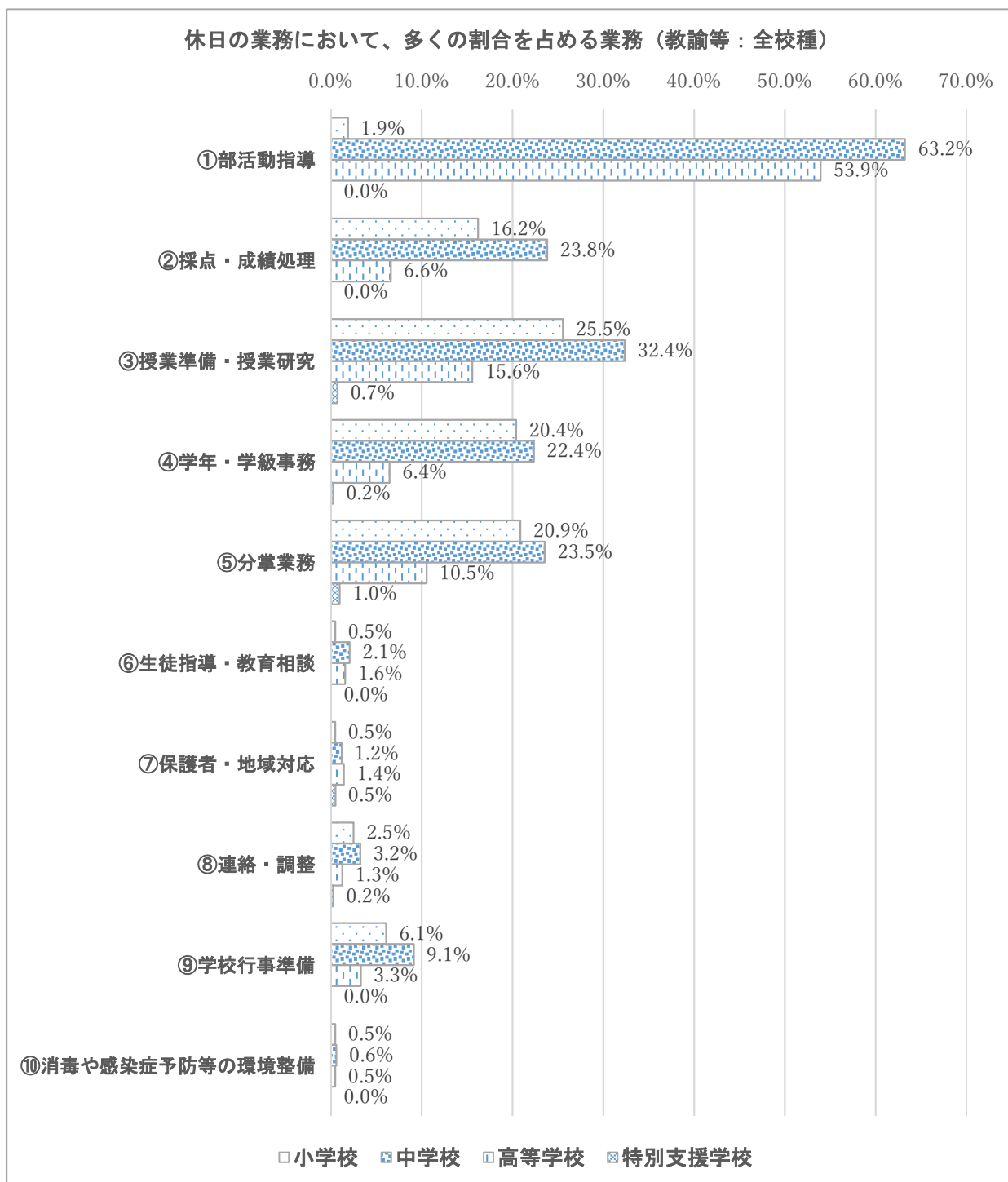


資料26 平日の時間外在校等時間において、多くの割合を占める業務(教諭等：校種別)



(9-2) 休日の時間外在校等時間において、多くの割合を占めている業務は何ですか。(多いものを3つ以内：教諭等)

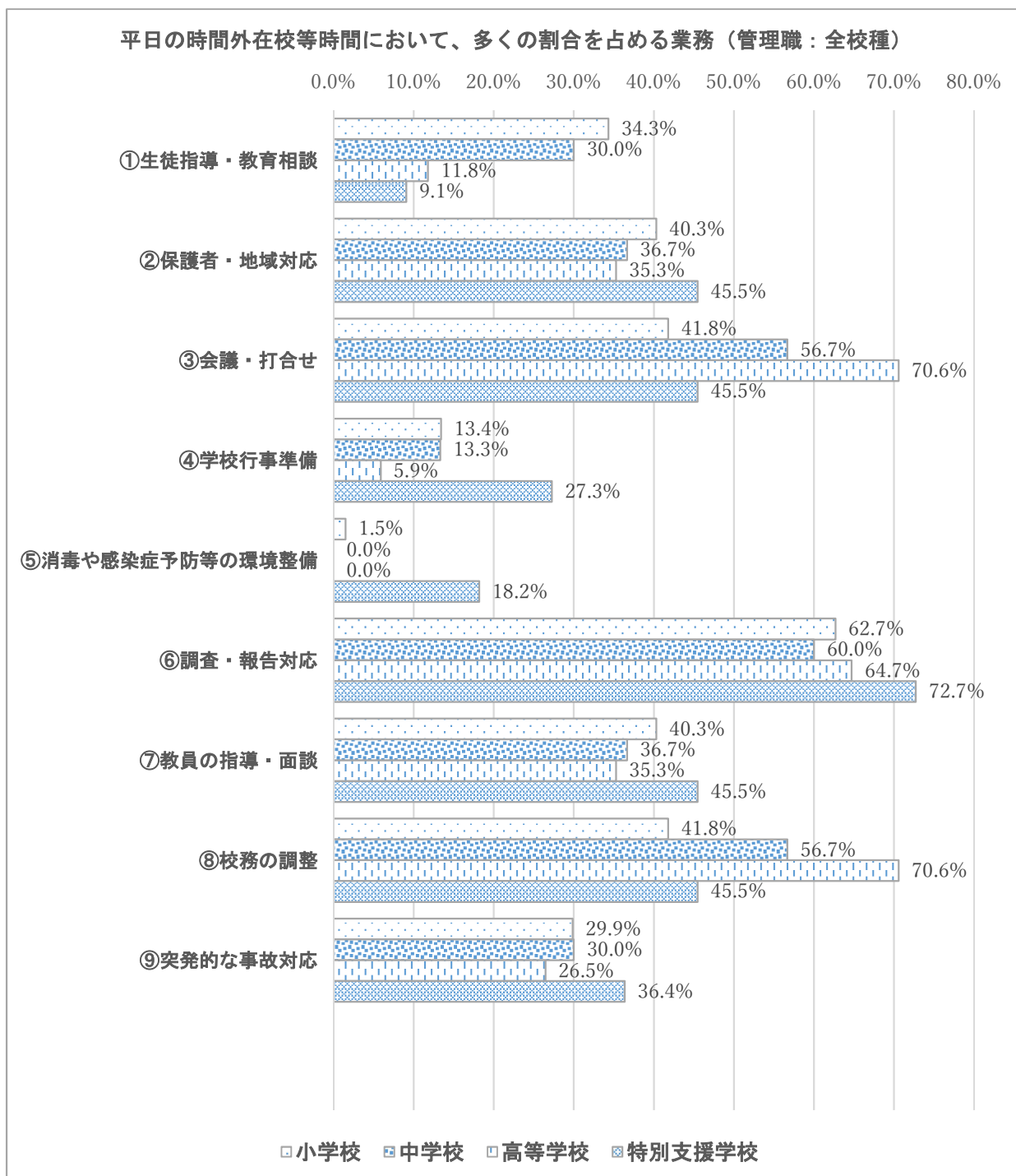
休日の時間外在校等時間において、教諭等にとって多くの割合を占めている業務は、小中学校では、「②採点・成績処理」、「③授業準備・授業研究」、「④学年・学級事務」等多岐に渡るが、中学校・高等学校では、圧倒的に「①部活動指導」の割合が大きい(資料27)。



資料27 休日の時間外在校等時間において、多くの割合を占める業務(教諭等：校種別)

(9-3) 平日の時間外在校等時間において、多くの割合を占めている業務は何ですか。(多いものを3つ以内：管理職)

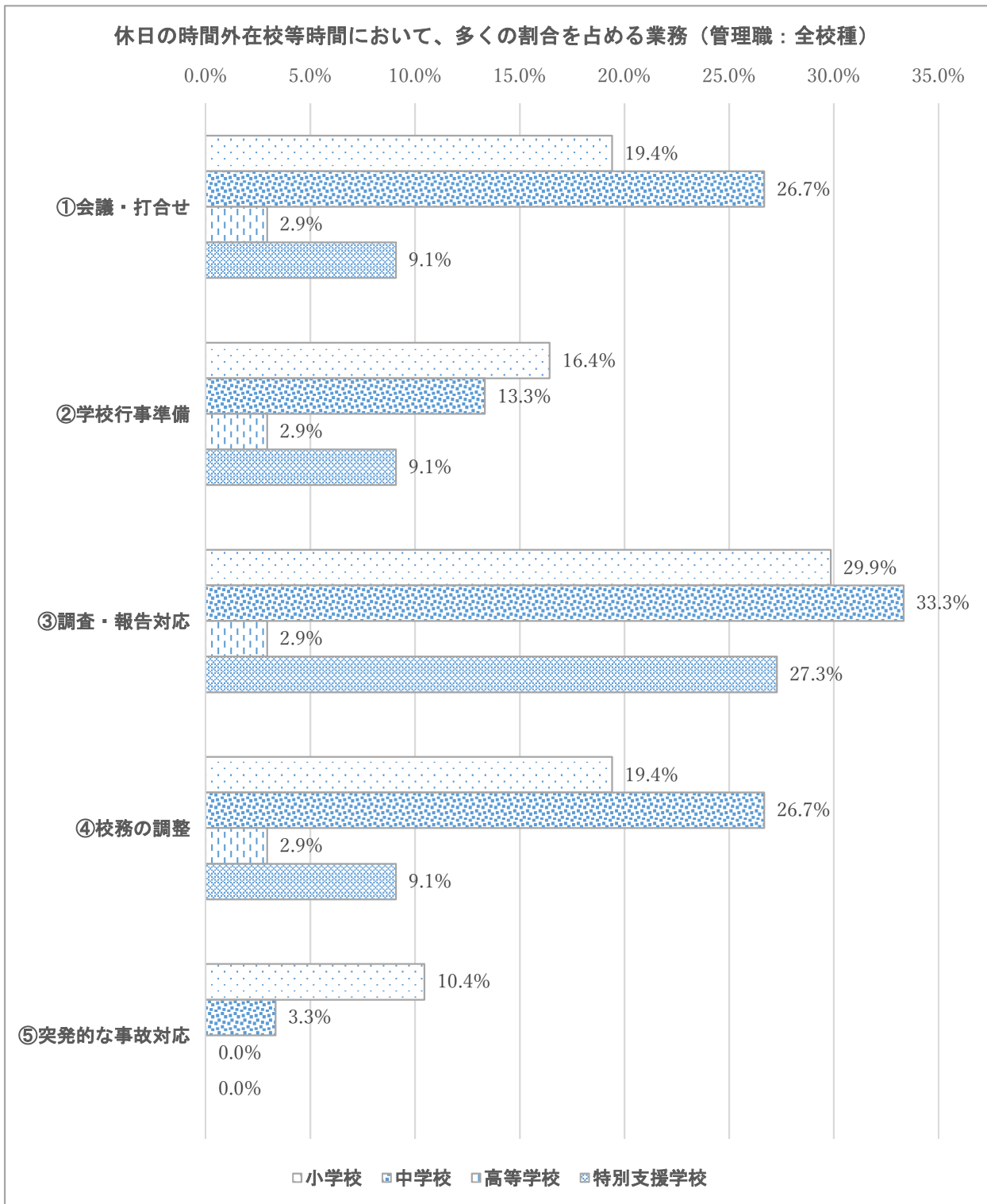
平日の時間外在校等時間において、管理職にとって多くの割合を占めている業務は、「⑥調査・報告対応」が最も多い。小中学校では「①生徒指導・教育相談」、「②保護者・地域対応」、高等学校では「③会議・打合せ」、「⑧校務の調整」、特別支援学校では「学校行事の準備」の割合が高い傾向にある(資料28)。



資料28 平日の時間外在校等時間において、多くの割合を占める業務(管理職：全校種)

(9-4) 休日の時間外在校等時間において、多くの割合を占めている業務は何ですか。(多いものを3つ以内：管理職)

休日の時間外在校等時間においても、管理職にとって多くの割合を占めている業務は、「③調査・報告対応」である(資料29)。



資料29 休日の時間外在校等時間において、多くの割合を占める業務(管理職：校種別)

## (10) その他の意見（自由記述）【主な意見を抜粋】

### <外部人材の参画・人材の確保等に係る意見>

- 働き方改革の推進のためには、学校教育現場でマンパワーが足りないと感じる。
- 今年はスクール・サポート・スタッフがいるので頼める仕事はお願いしているので、超過勤務時間は抑えられている。
- スクール・サポート・スタッフの方がいることで、かなり働き方が変わった。スクール・サポート・スタッフの方に簡単な丸付け（テストではなく宿題やミニプリントなど）をしてもらうことで、教材研究や子どもたちと関わる時間が増える。
- 必要性がなければ時間外勤務を進んでしたいとは思っていないが、勤務時間内にできないことも多い（分掌業務などある程度まとまった時間が必要なものも多い）ので、人が増えれば持ち時間や個々の分担が減り、一番効果的に勤務時間内に仕事を終わらせられると感じる。
- 働き方改革を進めていただくのは大変ありがたいが、勤務時間を管理したり、行事を精選したりするのではなく、切実に人材がほしい。特に、特別支援学級は、年々多様化する子どもたちを一人の担任でみていることに、とてもストレスを感じています。支援学級に支援員を配置できるようにしてほしい。
- 各校に専科の教員を配置してほしい。

### <部活動に係る意見>

- 部活動の顧問希望制もしくは地域移行を前向きに検討してほしい
- 部活動の扱いが非常に難しいと思います。部活動の重要性は理解しているが、部活のせいで他の業務に手が回りづらくなっているのも事実である。
- 昨年度、各大会が中止になった時にはかなり業務が改善できた。顧問を増やすことや、大会の出場回数を制限する等の対応が必要と思う。
- 部活動が負担になっていると考えるのは、意見の分かれるところだが、研修・外部団体からの協力要請の精選など、検討するところはたくさんある。「よりよく」と考えるのは、教員のよいところだと思うが、ゆったりと生徒と接する時間が、生徒にも教員にも必要だと強く感じる。
- 部活動の指導は大変であるが、きちんとやっている部活動のおかげで学校がよくなっていると思う。部活動の時間の削減や外部講師よりも、手当をしっかりと出すべき。

### <仕事の持ち帰りに係る意見>

- 多忙時は土日に自宅にて仕事をせざるを得ない状態である。

### <校務分掌等に係る意見>

- 学校によって、あるいは校内での役職（担任、主任等）、受け持つ部活動等によって仕事量に差がありすぎるのが教育現場なのかなと感じている。
- 集金や会計業務にとっても負担を感じる。現金を扱うので、とても気を遣うし、出入金や送金の度に金融機関へ行く往復の時間も、空き時間をやり繰りして行うため、負担である。

### <調査等に係る意見>

- 日頃、アンケート調査が多いので、精選していただけたらありがたい。
- 調査については、今年度は仕方がないと思うが、ICT関係の調査が多く精選してほしい。

### <定時外の保護者対応等に係る意見>

- 市教委より「働き方改革」と職員の勤務時間を明記した文書を添えて、校長名義で17:00以降の電話対応は基本的に行わない（緊急時の対応策も明記の上）という方針で手紙の配布があった。こうした対応も、保護者の目線で納得しやすく、参考になる。
- 留守番電話対応を全県あげて進めてほしい。

○働き方改革を推進するには、物理的に変えていく必要がある。例えば、午後6時以降電話対応をしないよう自動音声にしたことなどは働き方を大きく変えてくれた。

#### <子育て、介護に係る意見>

○子育てや持病を持っている方が毎回、謝ってお休みを頂く職場ではなく、ありがたくお休みを頂ける職場「ありがとう」が増えるといいなと思っている。

○育児時間がまともに取れていない職員が身近にいる。

○妊娠中のため仕事を配慮していただいているのでとてもありがたい。

○「子育ての有無」についての質問は、未就学児に限定するのはなぜか。小学校に進学しても、子育てには時間が必要であり、むしろ労力が大きい部分がある。未就学児の子育てに限ったアンケートを実施することで、それ以上の年齢の子育てをしている人への配慮不足だと感じた。子どもの年齢等を選択肢にするなどの工夫が出来ると思う。

#### <若年層教諭等からの意見>

○初任者で一人職のため、誰に頼ればいいのかわからない。一度、他の教職員の先輩に質問をしたが、養護教諭が知らなければ全員わからないとの返答があり、一人で解決しなければいけないというプレッシャーを感じている。

#### <スクラップ&ビルドに係る意見>

○1つ新しい業務を増やす前に2つ業務を減らすペースで改革を進めなければ改善はしない。

○教員以外の方の視点で、働き方改革のポイントをうかがってみたい。教員の仕事になじみすぎて、何が不要なのかどうすれば効率化が図れるのかが見えてこない。

#### <ICT活用による業務改善に係る意見>

○Teams等を効果的に活用すれば、働き方改革が大きく進む。そのための運用の初期設定に関しては専門業者のサポート体制を充実してほしい。

○ICTを活用して、宿題等の自動採点ができるようになるなど、GIGAスクール構想にも期待。

#### <出退勤時刻の管理に係る意見>

○月末に行なうタイムカードの修正が大変である。(出張や中抜けの年休の確認等) また、出勤簿への押印もあるのでどちらかで一方で良いのではないかと感じている。

#### <その他の意見>

○効率化が図られている他校の取り組み(行事の精選や簡素化、学級(学部)事務、各分掌の事務など)を、授業実践や指導案を閲覧できるのと同様に、各校から募って閲覧できるようにしてほしいと思う。参考にして取り組みたい。

○設問のように際限なく仕事をして負担を感じていない人は、同僚の中にも大勢いる。一方で帰りづらい雰囲気を感じている人も少なからずいる。そのような人を守るためにも、行政が時間外に働く必要のない体制作りの強化を進めてくれることを願っている。

○早く退勤することを申し訳なく感じる雰囲気があります。(同僚の目が気になってしまう。)

○教員という職業がもっと魅力的に映るようになってほしいと思う。

○働き方改革ということで以前に比べて勤務時間を意識して働くことができるようになっているが、学年や学級などの事務仕事が減るわけではないので、負担感は大きいと感じている。そうした仕事内容の見直しを進めて欲しい。

○退勤時間をただ急がせたり、口だけで働き方改革を叫んだりしたところで問題は解決しない。管理職を含めた全ての教職員に求める仕事量と、その意識を見直さなければ意味が無い。

○近隣の市でも、それぞれ業務の仕方が違うので、統一できるものはしていただきたい。